

# 再考 デジタル化時代の消費者取引の課題Ⅱ

—取引における人・目的物・契約の各論点及び立証方法等の実務的課題を検証する—

令和6年2月3日(土) 午後1時00分～午後4時30分

(午後0時30分入室開始)

—Web配信のみ—

●日本司法書士会連合会では、令和4年度に「シンポジウム『再考 デジタル化時代の消費者取引の課題Ⅰ～不当な勧誘による意思形成について検証する～』」と題して、主にデジタル化に伴う消費者取引の意思形成過程という“取引の内面部分”における課題を取り上げました。

●続編となる今回のシンポジウムでは、デジタル化に伴う消費者取引のスキームという“取引の外側部分”に着目すると共に、具体的な事件の対応にあたる実務家として、実務対応の観点からの検証も必要であることから主張立証方法等についても取り上げる予定です。

**対象者：**司法書士会会員、消費生活相談員、消費者関連行政職員、市民等

**参加費用：**無料

**定員：**950名

**申込方法：**以下URL又は二次元コードからお申し込みください(※事前申込要)。

([https://zoom.us/webinar/register/WN\\_9w09SsMKTremWq3VB4V7kA#/registration](https://zoom.us/webinar/register/WN_9w09SsMKTremWq3VB4V7kA#/registration))

※定員に達し次第、お申し込みを締め切らせていただきます。



## プログラム

### 第1部 (講演・報告)

#### 1 現場からの報告 (デジタル化時代における消費者取引被害)

講師：石田 幸枝 氏 (全国消費生活相談員協会参与)

#### 2 デジタル化に伴う消費者取引スキームの変化

講師：宮下 修一 氏 (中央大学大学院法務研究科教授)

#### 3 実務的立場から見たデジタル化に伴う消費者取引スキームの変化

講師：大賀 宗夫 氏 (岡山県司法書士会)

### 第2部 (パネルディスカッション)

デジタル化に伴う消費者取引における人・目的物・契約の各論点及び立証方法等の実務的課題を検証する

パネリスト： 石田 幸枝 氏 (全国消費生活相談員協会参与)

宮下 修一 氏 (中央大学大学院法務研究科教授)

大賀 宗夫 氏 (岡山県司法書士会)

コーディネーター：山田 茂樹 氏 (日本司法書士会連合会消費者問題対策委員会副委員長)

\*プログラムについては予定であり、一部変更の可能性がございますのでご了承ください。

\*申込は先着順での受付とさせていただきます。

\*視聴する機材にZoomをインストールしてください。

\*通信料は視聴者のご負担となりますのでご了承ください。

\*本シンポジウムにつきましては、日本司法書士会連合会ホームページでもご案内しております。  
また、本シンポジウムで使用する資料も、開催当日までに下記ホームページに掲載予定です。

<https://www.shiho-shoshi.or.jp/other/topics/event/57046/>

